

元気な筑後市 創造戦略 (案)

2015年度(平成27年度)～2019年度(平成31年度)



筑後市
Chikugo City



平成28年3月

目 次

I. 創造戦略の基本的な考え方.....	1
1. 目的.....	1
2. 基本的な視点.....	1
3. 計画期間.....	2
4. 創造戦略の位置付け.....	2
5. 筑後市総合計画との関係.....	2
II. 人口の現状及び将来の展望.....	3
1. 筑後市の人口の現状と将来推計.....	3
2. 人口の将来展望.....	3
III. 施策の企画・実行にあたっての基本方針.....	4
1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則.....	4
2. PDCA サイクルの確立.....	4
IV. 基本目標.....	5
1. 基本目標及び数値目標.....	5
V. 基本目標と基本的方向.....	6
基本目標1. 希望をかなえる雇用の場を確保する	6
施策1-1 創業支援、企業誘致等による雇用創出.....	6
施策1-2 稼ぐ力の向上(農業、地域企業、地場産業の生産性向上).....	7
基本目標2. 筑後市への新しい人の流れをつくる	9
施策2-1 IJU+CMターンによる転入促進.....	9
施策2-2 若い世代の転出抑制.....	10
施策2-3 観光・交流の促進.....	11
基本目標3. 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる	13
施策3-1 出逢い・結婚サポートの推進.....	13
施策3-2 子育て支援の充実.....	14
施策3-3 学校教育の充実.....	15
施策3-4 仕事と生活の調和、男性の意識改革.....	16
基本目標4. 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる	17
施策4-1 青少年の健全育成.....	17
施策4-2 生涯学習の推進.....	18
施策4-3 スポーツによる元気な地域づくり.....	19
基本目標5. 安全・安心で活力のあるまちをつくる	20
施策5-1 多様な主体の協働による地域課題解決.....	20
施策5-2 防犯・防災体制の充実強化.....	21
施策5-3 健康づくりの推進.....	22

I. 創造戦略の基本的な考え方

1. 目的

元気な筑後市創造戦略(以下「創造戦略」という。)は、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)の趣旨に基づき、「筑後市人口ビジョン」を踏まえ、本市の「まち・ひと・しごと創生^{※1}」に向けた基本目標や施策の基本的な方向をまとめたものである。

急速に進む人口減少に的確に対応し、地域経済の活性化と元気で豊かな筑後市づくりを実現することで、市民が安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを産み育てる喜びと豊かさを実感できるまちを目指す。

※1 まち・ひと・しごと創生とは、次の取り組みを一体的に推進することを指す。

- 「まち」・・・国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成
- 「ひと」・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保
- 「しごと」・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

2. 基本的な視点

創造戦略の策定にあたっては、筑後市人口ビジョンを踏まえ、次の3つを基本的な視点とする。

■視点①■ 福岡市及び関東圏への人口流出の抑制

筑後市人口ビジョンが示す福岡市への転出超過の状況や国の総合戦略が示す「東京一極集中の是正」という基本的視点を踏まえ、筑後市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境を実現する。

■視点②■ 若い世代の就労、結婚、妊娠、出産、子育ての希望実現

筑後市人口ビジョンが示すとおり筑後市に住み続けたい若者、結婚したい若者、子どもを2人以上持ちたい夫婦の比率は高い。人口減少を克服するため、若い世代が安心して働き、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現する。

■視点③■ 豊かな資源と筑後市の強みを活かした活性化

筑後市人口ビジョンが示す将来の展望を踏まえ、交通特性や自然環境、農業生産基盤、HAWKS ベースボールパーク筑後など地域資源を最大限活用しつつ、市民が将来にわたって安全・安心で心豊かな生活を営むことができる社会環境を実現する。

3. 計画期間

2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)までの5年間とする。

ただし、施策の進捗状況や情勢変化に柔軟に対応していくため、計画期間中であっても必要に応じて見直しを行う。

4. 創造戦略の位置付け

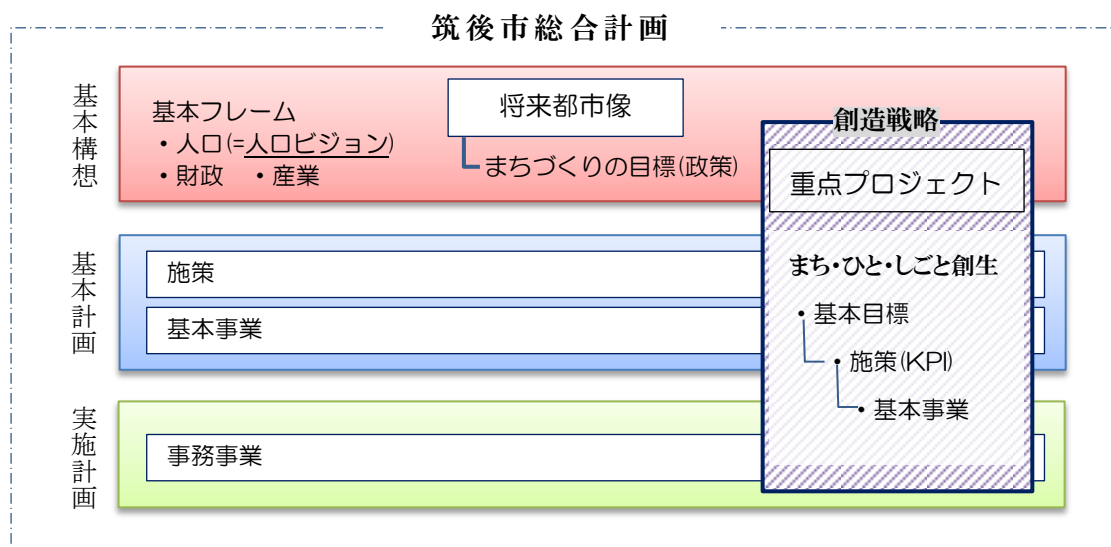
人口減少問題を克服し、まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくには、行政に限らず、市民、地域、産業界、教育機関、金融機関、労働団体等の連携が不可欠である。そのため本創造戦略は、筑後市が総力をあげて市全体で共有して推進する公共計画として位置付ける。

5. 筑後市総合計画との関係

総合計画は、市の総合的かつ計画的な行政運営の指針を示し、長期的なまちづくりの展望を市民と共有する最上位計画である。一方、創造戦略は、人口減少克服と地方創生を目的としているため、総合計画と比較すればその政策範囲は限定されている。

このため、創造戦略は、「第四次筑後市総合計画」(計画期間：2007年度(平成19年度)～2016年度(平成28年度))を踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に資する特定の施策に特化した戦略として位置付け、総合計画の進捗管理と整合を図りながら、一体的な推進を図る。

また、次期総合計画(2017年度(平成29年度)～)においては、まち・ひと・しごと創生を一つの重点プロジェクトという位置付けで組み込み、創造戦略と総合計画の一元化を図る。



Ⅱ. 人口の現状及び将来の展望

1. 筑後市の人口の現状と将来推計

本市は、高度経済成長期に人口減少が加速し1970年（昭和45年）に38,688人にまで人口が減少した。1975年（昭和50年）以降は人口増加に転じ、近年まで微増を続け、2010年（平成22年）には48,512人に達している。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の推計によると、2015年（平成27年）以降、人口は減少に転じ2040年（平成52年）には、43,281人になるものと推計されており、人口減少率は10.8%となる見込みである。

2. 人口の将来展望

人口の現状や推計を踏まえ、「筑後市人口ビジョン」では、人口の将来展望を以下の条件設定のもと、「2040年（平成52年）に人口45,000人から46,000人」を目指すこととした。

将来展望の実現には、創造戦略の施策を着実に実施し、施策の効果を出すことが必要であり、そのためには行政をはじめ、市民、地域、団体、企業など市全体で課題を共有し、地方創生に向けた取り組みを推進していく必要がある。

◆人口の将来展望

**2040年（平成52年）に
人口45,000人から46,000人を目指す**

◆人口の将来展望の前提条件

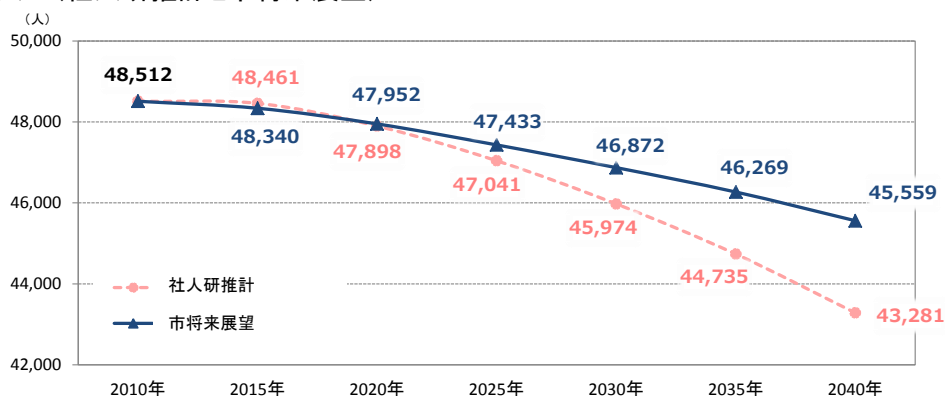
【自然動態】

合計特殊出生率を2030年(平成42年)に市民希望出生率の1.96、2040年(平成52年)に人口置換水準の2.07まで段階的に引き上げる。

【社会動態】

2020年(平成32年)までに転入超過20人を達成し、その後も転入超過を維持する。

◆将来人口(社人研推計と市将来展望)



Ⅲ. 施策の企画・実行にあたっての基本方針

1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の克服と本市の創生を確実に実現するため、国の総合戦略に掲げられている「政策5原則」の趣旨を踏まえて、効果的に施策を推進していく。

＜施策5原則＞

- ① **自立性**・・・構造的な問題に対処し、地域、民間事業者、個人の自立につなげる。
- ② **将来性**・・・自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組む。
- ③ **地域性**・・・地域の実情と特色に合った施策を実施する。
- ④ **直接性**・・・産官学金労言が一体となり、直接効果の高い施策を実施する。
- ⑤ **結果重視**・・・施策成果の具体的数値目標を設定し、客観的に検証・改善する。

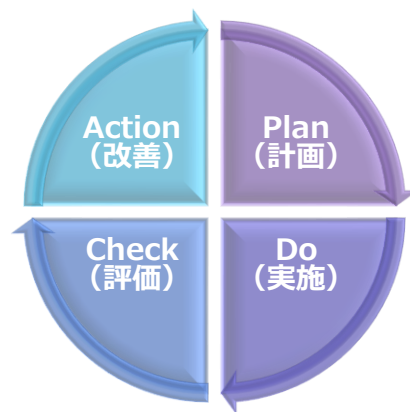
2. PDCAサイクルの確立

創造戦略の推進にあたっては、市民をはじめ産・官・学・金・労・言^{※2}の広く関係者の参画を頂き、毎年度における評価・検証とともに、その結果を踏まえ、必要に応じた計画の見直しを行うものとする。

そのため、基本目標やKPI^{※3} (Key Performance Indicator) を評価指標としながら、PDCAサイクルによる評価・検証の仕組みを確立する。

【創造戦略におけるPDCAサイクル】

- ① **Plan** : 創造戦略の策定
- ② **Do** : 施策（事業）の着実な実施
- ③ **Check** : 実施した施策（事業）の効果をKPI等により評価・検証
- ④ **Action** : 必要に応じた創造戦略の改定



※2 産官学金労言とは：

産業界(産)、市や国などの行政機関(官)、学校などの教育機関(学)、金融機関(金)、労働団体(労)、メディア(言)の略。

※3 KPIとは：

重要業績指標 (Key Performance Indicator) の略。
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

IV. 基本目標

1. 基本目標及び数値目標

基本目標 1. ～ちくごで働く～ 希望をかなえる雇用の場を確保する

◆15歳以上就業者数

2019年度(平成31年度)：23,000人

2010年度(平成22年度)：23,193人

◆市民一人当たり地方税収

2019年度(平成31年度)：120千円

2014年度(平成26年度)：118千円

基本目標 2. ～ちくごにひとを呼ぶ～ 筑後市への新しい人の流れをつくる

◆住民基本台帳登録人口

2019年度(平成31年度)：48,750人

2014年度(平成26年度)：48,959人

◆人口の社会増(転入超過)

2019年度(平成31年度)：20人

2014年度(平成26年度)：▲118人

基本目標 3. ～ちくごで育てる～ 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる

◆出生数

2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)：2,250人(5年間)

2010年度(平成22年度)～2014年度(平成26年度)：2,353人

◆合計特殊出生率

2019年度(平成31年度)：1.79人

2014年度(平成26年度)：1.69人

基本目標 4. ～ちくごを愛する～ 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる

◆筑後市に愛着を持つ市民の割合

2019年度(平成31年度)：80%以上

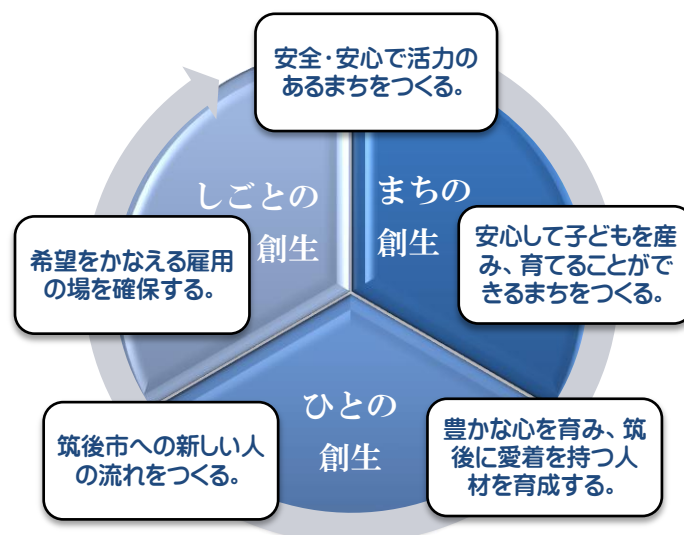
2015年度(平成27年度)：76.0%

基本目標 5. ～ちくごで暮らす～ 安全・安心で活力のあるまちをつくる

◆いつまでも筑後市に住み続けたいと思う市民の割合

2019年度(平成31年度)：80%以上

2015年度(平成27年度)：76.2%



V. 基本目標と基本的方向

5つの基本目標の実現に向け、講ずべき施策・事業に関する基本的方向を定める。
また、各施策における重要業績評価指標（KPI）や目標数値を設定する。

ⅢⅢ ちくごで働く

基本目標 1. 希望をかなえる雇用の場を確保する



市内に安定したしごとをつくとともに、企業と若者の雇用のマッチングを図る。また、筑後市の主要産業のひとつである農業を、若者にとって魅力的な産業とするための取り組みを進める。

とりわけ、「しごとづくり」は、まち・ひと・しごと創生の好循環を生み出す重要分野であり、まずは「雇用の量」の拡大を積極的に推進することで、若い世代の雇用の場を確保し、女性や高齢者など誰もが活躍し能力を十分に発揮できる地域社会を実現する。

施策 1 - 1 創業支援、企業誘致等による雇用創出

市内企業向けアンケートの結果、事業を行う環境として「高速道路が利用しやすい(82.8%)」「鉄道が利用しやすい(60.8%)」「従業員が通勤しやすい(56.9%)」という結果が出ており、この利点を活かして「雇用の量」の確保・拡大に取り組む。

直接的な雇用創出につながる企業誘致を推進するとともに、新規創業者を支援し、新たなビジネスや魅力ある雇用を創出する。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
創業支援による創業・新事業進出件数	4件(H26年度)	28件（5年間累計）
新規企業立地数	1社(H26年度)	3社（5年間累計）
新規企業立地による雇用数	18人(H26年度)	60人（5年間累計）

◆基本事業

内容	概要
① 創業への支援	商工会議所が実施する創業支援事業をバックアップし、意欲ある人材を育成する。 また、新たなビジネスの創造には資金調達が欠かせないため、創業補助金など市内金融機関等と連携した経済的支援策を施しスタートアップをフォローする。

② 企業誘致の推進	<p>筑後市への進出を希望する企業のニーズを調査し、それぞれのニーズに合った支援を行う。</p> <p>また、産業団地の整備を視野に入れた新規立地企業の誘致及び現行の製造業に特化した工業振興促進条例を見直し、新規立地企業及び既立地企業への制度の充実を図る。</p>
-----------	--

施策 1-2 稼ぐ力の向上(農業、地域企業、地場産業の生産性向上)

筑後市の農業を持続させていくためには、国、県、市の各種施策の活用と併せて農業担い手を確保していくことが必須である。これまで設立を推進してきた農事組合法人による雇用、農外からの新規就農促進及び農産物の販売促進に取り組んでいく。

また、若い世代の地元定着には、満足できる所得を安定的に確保できる就業の場が不可欠であり、そのためには地域の企業・産業の付加価値を向上させ、地域産業全体の経営基盤の安定化を図る必要がある。

市内各企業の「稼ぐ力」の向上を図るため、地域資源・技術を活用した商品等の販路拡大の支援に取り組む。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値 (H31 年度)
農産物販売高	48 億円(H26 年度)	46 億円
製造品出荷額	1,241 億円(H25 年度)	1,240 億円
卸小売業販売額	855 億円(H24 年度)	863 億円

◆基本事業

内 容	概 要
<p>先行型交付金対象事業^{※4}</p> <p>① 6次産業^{※5}化創出支援事業</p>	<p>消費者の「食」に対する安全・安心への関心が高まっており、地産地消の取り組みを進めるとともに、生産から加工、販売までを手掛ける6次産業化を支援する。</p> <p>また、農商工連携によるブランド化・高付加価値化を推進する。</p>

※4 先行型交付金対象事業：地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)の対象事業として国へ申請し、交付決定を受けている事業(平成26年度補正予算)

※5 6次産業：生産(第1次産業)だけでなく、高付加価値を図るため、加工(第2次産業)、販売(第3次産業)までを行う経営形態のこと。(1次+2次+3次=6次)

<p>先行型交付金対象事業 ② 農業担い手育成事業</p>	<p>農業の持続的発展には、担い手の確保が不可欠である。農業へ就労・就農を希望する人材を幅広く確保するため、研修を充実させ、将来の担い手を育成する。</p>
<p>③ 農産物販売促進</p>	<p>筑後市農産物の認知度向上を図るため、都市圏をターゲットに販売促進活動を展開し、消費地における優良顧客を拡大する。 また、販売の基本となる農産物の品質向上のため、新品種導入や生産向上対策を実施するとともに、地産地消の拡大を推進する。</p>
<p>④ 中小企業の支援</p>	<p>域外需要を取り込む可能性を秘めた中小企業を支援し中核企業への成長を後押しする。 また、中小企業が取り組む新規事業・商品開発の展開、販路拡大及び設備投資等を支援する。</p>



基本目標 2. 筑後市への新しい人の流れをつくる

若い世代の福岡市をはじめとする都市圏への流出が顕著であり、これが生産年齢人口の減少に大きく影響している。一方では、人口の過密化や通勤時間、子育て環境の面から「地方への移住」を希望している人の割合は高く、移住を決定する材料である「仕事・住居・生活環境」についてワンストップで情報提供するなど移住しやすい環境づくりに努める。

また、筑後市の認知度を高めて実際に足を運ぶ機会を増やすことが移住促進につながるため、HAWKS ベースボールパーク筑後や九州芸文館、船小屋温泉、恋木神社、久留米餅など地域資源を活かした観光プロモーションを推進し、多くの人々の来訪意欲を喚起するとともに、筑後市の魅力を広く発信する。

施策 2-1 IJU+CMターンによる転入促進

筑後市の人口移動状況及び市民意識調査によると、仕事関係を理由に福岡市や関東など都市圏への転出超過が目立っている。転出検討者のなかでも、市内にやりたい仕事（企業）がない（知らない）など、市内の企業情報が少ないと感じている人の割合が高い。

このため、就業先の紹介や再就職及び移住への支援を推進し、都市部に流れた人を呼び戻す、いわゆる IJU ターン希望者への PR や移住定住支援、更には親が子供の就学のために移住先を考えるチャイルド（C）ターン希望者や、子育てを目的として祖父母の住む田舎へ子と孫が移住を考える孫（M）ターン希望者への PR や移住定住支援を図る。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
福岡市及び関東からの転入者数	242人（H26年度）	260人
筑後市公式HP内定住促進ページの年間総PV※6数	119,356PV（H26年度）	132,000PV

◆基本事業

内容	概要
① 移住に関するワンストップ相談窓口の設置	市の支援事業情報や住環境情報及び仕事情報等を一貫して取り扱い、移住定住のサポートを行うコーディネーターの配置と相談窓口を開設する。

※6 PV(ページビュー)：ウェブサイト内の特定のページが開かれた回数。

② 市内企業の情報収集と発信	市内企業とのネットワークを構築し、企業情報や求人情報などタイムリーな情報収集に努め、都市圏で働いている人をターゲットに情報発信していく。
③ 筑後住環境 PR と IJU +CM ターン者支援	都市圏に住む筑後市出身者や程良い田舎暮らしを検討している IJU +CM ターン希望者を対象に、立地の良さやゆとり空間を兼ね備えた筑後市の住環境を PR する。 また、移住者が地域で孤立しないよう、コミュニティと連携して、きめ細かな受け入れ支援を行う。
④ 住まいに対する支援と転入推進	移住定住者のマイホーム購入や中古住宅のリフォームを支援する。
⑤ 空き家・空き地・空き店舗の利活用促進	筑後市ホームページ内の定住促進専用サイトで、市内の空き家・空き地情報を広く提供するとともに、商工会議所等と連携し、空き店舗を利用した出店やオフィスの開設に対する相談体制の充実を図る。
先行型交付金対象事業 ⑥ 空き家物件視察見学会事業	市内の空き家バンク登録物件や住環境のアピールとなるスポットなどの現地見学会を開催し、IJU ターン希望者に、より具体的に筑後市の魅力を PR する。
先行型交付金対象事業 ⑦ ふくおかトライアルワーキングステイ事業	一定期間市内で働きながらお試し居住し、事業への参加者自身が筑後市の魅力や住み良さを情報発信して、筑後市への移住定住を誘導するための認知拡大を図る。

施策 2-2 若い世代の転出抑制

筑後市の人口移動状況によると、男女ともに「15～19 歳の方が 20～24 歳」になるとき、即ち就職や進学を機に転出する若者が多い。その 5 歳上の世代では転入超過が見られ、U ターン等により回帰する若者も見受けられるが、若者世代全体としては転出超過となっている。このことは、将来的には市全体の労働力不足を招き、市全体の活力低下につながる。

このため、若者が市内に定着する取り組みを実施し、生産年齢人口の減少抑制（若い世代の転出抑制）を図る。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
筑後市を住みやすいと感じる若者の割合	85.2%（H27年度）	90.0%
若者（20～34歳）の転出者数	1,034人（H26年度）	1,025人

◆基本事業

内容	概要
① 地元学生と市内企業のマッチングの促進	地元学生に市内企業のことをよく知ってもらう、興味を高めてもらうため、企業関係者と学生の交流会や市内企業の合同就職説明会を開催する。
② 大学等との連携による地域人材育成、若者定着	県内の大学生や地元の中高生を、市内のイベントや事業で積極的に活用し、筑後市への興味・愛着を高めてもらい定着化を図る。
③ インターンシップ ^{※7} 制度の拡充	市内企業にインターンシップの導入を働きかけ、学生が市内企業の魅力に直接触れる機会を創出する。
④ 若者の企画によるイベント開催	市内で頑張っている若者の力を活用し、若者をターゲットとした集客力のあるイベントを企画してもらい、若い世代の交流人口を増やす。

施策 2-3 観光・交流の促進

筑後市を代表する観光資源や HAWKS ベースボールパーク筑後などの魅力的な観光スポットを活かし、様々な手法で情報発信を実施するとともに、地元商工関係者と連携し、交流人口の増加及び滞在時間の延伸化を図る。

また、観光プロモーションを推進し、『恋のくに』というブランドイメージの確立をめざし、多くの人の来訪意欲を喚起するとともに、地域の活力や地域経済の振興に繋げていく。

※7 インターンシップ：学生が一定期間企業や組織において研修生として働き、自分の将来に関連する就業を体験する機会のこと。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
観光入込客数	1,066千人（H26年度）	1,100千人
滞在人口率 ^{※8}	2.14倍（H26年）	2.18倍
観光プロモーションによるメディア露出件数	243件（H26年度）	300件
筑後市観光関連 HP の年間総PV数	148,920PV（H26年度）	164,000PV

◆基本事業

内容	概要
<p>先行型交付金対象事業</p> <p>① 恋のくに観光の推進</p>	<p>筑後市観光推進実施プランを観光協会・商工会議所・JAなどと共に策定し、市をあげて恋のくに観光PRイベントや着地型観光やHAWKSベースボールパーク筑後を活用した取り組み等を行うことにより交流人口の増加や滞在時間の延伸を図る。</p> <p>また、観光ボランティアの資質向上を図り、筑後船小屋観光案内所を拠点として活動させることにより、観光客の満足度向上を図る。</p>
<p>先行型交付金対象事業</p> <p>② 福岡ソフトバンクホークスファーム本拠地開業を核とした観光プロモーション事業</p>	<p>HAWKSベースボールパーク筑後の開業を契機に、ホームタウンとしての筑後市の魅力を積極的にPRするため、プロ野球の試合開催時に地元の観光地や地産品を紹介するイベントを開催する。</p> <p>また、市の観光実施プランに基づき、球団との連携を図りながら、県内外へ市の観光プロモーションを実施し、知名度の向上や交流人口の増加、滞在時間の延伸化を図る。</p>

※8 滞在人口率：滞在人口（2時間以上筑後市内に滞留した人の数）÷ 国勢調査人口



基本目標 3. 安心して子どもを産み、育てられるまちをつくる

筑後市における生涯未婚率は年々増加しており、2010（平成 22）年には男性 16.1% 女性 8.9%となっている。全国や福岡県と比較すると低い数値であるが、今後も増加することが懸念される。その一方で、市民意識調査の結果、20～30歳代の未婚者の8割に結婚の意向があることから、若い世代の出逢いや結婚を応援する。

また、出産後も働き続けることができるようワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の確保を含めた総合的な子育て支援に取り組む。

更に、市民の関心が高い学校教育の充実を図り、筑後市の教育環境への満足度を高めるとともに、高い目標や夢を育てる学習環境づくりに取り組む。

施策 3-1 出逢い・結婚サポートの推進

市民意識調査の結果、「結婚する必要性をまだ感じないから」「適当な相手と巡り会わないから」「異性とうまく付き合えないから」等の理由が上位となっている。

婚姻率を上げるため、若い世代が自らのライフデザインについて考える機会を増やし、併せて、出逢いや結婚のきっかけとなる交流の場の創出を推進し、将来の結婚を見据えたパートナー探しのサポートに取り組む。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
出逢いイベント参加者のカップル成立数	-	80組（5年間累計）
結婚サポートにより結婚した市民の数	6人（H26年度）	45人（5年間累計）

◆基本事業

内容	概要
① 出逢いの場・機会の創出	八女市、広川町と連携し、八女・筑後結婚サポートセンターの事業を充実させるとともに、地域内の企業も巻き込み、出逢いの場・機会の創出を推進する。 また、共通の趣味を持つ男女を集めるなど、参加率・成功率の高いイベントを企画、実施する。

② ライフデザイン※ ⁹ を 考える機会の提供	若い独身男女を対象に、結婚応援セミナーや将来設計応援セミナーなどを開催し、恋愛から子育てまでのライフプランの形成をサポートすることで、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てるようバックアップする。
---------------------------------------	---

施策 3-2 子育て支援の充実

市民意識調査の結果、市民が希望する子どもの数よりも出産する子どもの数のほうが少ない理由は「子育てや教育にお金がかかり過ぎるから」「育児の心理的・肉体的負担が大きいから」という理由が上位になっている。このため、子どもの数についての市民の希望を叶え、安心して妊娠・出産・子育てができるよう切れ目なく支援する。

また、おひさまハウス※¹⁰やコミュニティ、ボランティアや地域の高齢者等を活用して、子育ての悩みを相談しやすく孤立しない環境づくりや地域全体で支える仕組みづくりを進める。

更に、保育所や学童保育所における待機児童を解消するため、定員の拡大や保育士の確保について取り組む。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標		基準値	目標値（H31年度）
子育てしやすいと思う市民の割合		79.5%（H26年度）	80.0%
保育所の待機児童数	4月	0人（H26年度）	0人
	10月	31人（H26年度）	0人
学童保育所の待機児童数		—	0人

◆基本事業

内容	概要
① 母子保健の充実	<p>妊娠、出産、育児に対する不安を軽減し、安心して産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期までの各時期に応じた教室や相談等により支援する。</p> <p>また、市内の産婦人科(クリニック)が1施設と少ないため、筑後市立病院の産婦人科の体制充実を図る。</p>

※⁹ ライフデザイン：将来豊かで望ましい生活像を描きそれを実現するために、人生をどのように充実させるかを設計（デザイン）すること。

※¹⁰ おひさまハウス：筑後市子育て支援拠点施設の愛称。

② 子育て拠点施設事業の実施	子育ての孤立化や育児不安を解消するため、「おひさまハウス」で乳幼児及びその保護者の情報交換や交流、仲間づくりの支援を行う。 また、子育て情報の発信やコミュニティ、ボランティア等による子育て支援を推進していく。
③ 保育所待機児童の解消	保育所の待機児童解消のため、施設定員の拡大や保育士確保対策に取り組む。
④ 学童保育の充実	学童保育のニーズを把握し、必要量の確保に向けた施設整備や放課後児童支援員確保に取り組む。

施策 3-3 学校教育の充実

将来を担う児童生徒が夢や目標を抱き、安心して学習できる学校環境づくりに取り組む。そのために、きめ細かな指導やキャリア教育^{※11}の充実を図り、児童生徒の生き抜く力を育むとともに、「住んでよかった、将来も住み続けたい」と思える学習環境の充実を図る。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
学校に行くのが楽しいと思っている小学6年生の割合	85.9%（H26年度）	87.0%
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合	72.7%（H26年度）	74.0%

◆基本事業

内容	概要
① きめ細かな教育活動の推進	35人以下学級編制の実施等により、教職員が児童生徒の一人ひとりに対し、きめ細かな指導・助言ができる教育環境を整える。
② キャリア教育の充実	企業等での職場体験や職業に関する講座など、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を実施し、早い段階から、働くことを通した社会との関わりや職業について考える機会を設けていく。

※11 キャリア教育：望ましい職業観や職業に関する知識を身に付けさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育のこと。

③ 子どもと向き合う時間の確保	IT 環境の整備等による校務の効率化や校務運営体制の見直しにより、教師が子どもと向き合う時間の確保に取り組む。
-----------------	---

施策 3-4 仕事と生活の調和、男性の意識改革

市民意識調査によると「安心して仕事と家庭の両立できる職場環境」に関する支援策を市民は必要としている。そこで、企業におけるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の取り組みを支援し、仕事と子育てが両立できる環境の整備に取り組む。

また、夫婦で家事・育児に取り組めるよう、男女が共に働きやすい職場環境づくりや男性の積極的な家事・育児参加を促す意識啓発に取り組む。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
夫婦で協力して家事に取り組んでいる市民の割合	8.5%(H27年度)	10.0%
夫婦で協力して育児に取り組んでいる市民の割合	35.0%(H27年度)	38.0%
子育て応援宣言登録企業・事業所数	56社(H27年度)	70社

◆基本事業

内容	概要
① 子育て応援宣言推進	市内企業に対して、福岡県が進めている「子育て応援宣言」の登録を促すとともに、すでに宣言している市内企業の取組を他企業に紹介する。
② ちっごイクメン ^{※12} 推進	未婚、既婚、子育て世代問わず男性を対象に、子育てセミナーや子どもと楽しく過ごすイベントを開催する。
③ 両立支援講座の開催	市内企業や団体向けのトップリーダーセミナーを開催するなど、仕事と家庭の両立支援に向けて商工会議所と連携して取り組む。

※12 イクメン：積極的に子育てを楽しみ、自らも成長する男性（メンズ）の略語。



基本目標 4. 豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる

豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育てる基盤となるのが教育、生涯学習である。価値観やライフスタイルの多様化もあり、地域における人間関係の希薄化が社会問題となり、地域の教育力が低下してきていると言われている。

このような中で、地域の力を高めるために地域活動や団体活動を通じた自己表現や社会貢献活動の重要性が増してきおり、多世代にわたっての知的創造を支援するネットワークの構築も必要となってきた。

学校教育における地域の「ひと・もの・こと」を活用した活動を進め、生涯学習やスポーツによる元気な地域づくりを推進し、豊かな心を育み、筑後市に愛着を持つ人材を育成する。

施策 4-1 青少年の健全育成

子どもたちの生きぬく力を育てるために、学校教育における規範意識の向上に努め、豊かな心の育成を進める。

また、学校、地域、家庭の協働により豊かな心を育成することにより、青少年健全育成のさらなる充実を目指す。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
学校の決まりを守っている 中学3年生の割合	90.9%（H26年度）	93.0%
毎日朝食を食べている中学 3年生の割合	90.3%（H26年度）	93.0%
地域や社会をよくするため に何をすべきかを考えるこ とがある中学3年生の割合	29.3%（H26年度）	32.0%

◆基本事業

内容	概要
① 学校における心の教育の推進	スクールソーシャルワーカー ^{※13} の配置等の強化を図り、児童生徒の心の育成を図る。 また、規範意識の向上や道徳教育の充実を図り、児童生徒の豊かな心の育成を図る。

※13 スクールソーシャルワーカー：子どもが学校生活で直面する問題に対処するため、子どもの社会環境である家族・友人・学校・地域に働きかけ、関係機関とのネットワークを活用して援助を行う専門職。

② 家庭、学校協働による心の教育の推進	食育やスマートフォン使用のルール化等の運動を通じて、小学校と中学校が連携し、基本的な生活習慣の確立の取り組みを進める。 また、不登校の解消などに努め、児童生徒の健全育成を図る。
③ 地域の教育力を活かした青少年健全育成の推進	放課後や休日に子どもたちの生き抜く力、学力向上を図る「放課後子ども教室」を地域の教育力を活かして実施する。

施策 4-2 生涯学習の推進

生涯学習は、個人の生活を充実させるだけでなく、地域社会全体を豊かにする役割を果たすことが期待される。社会教育の充実により、市民相互の学び合いを促進するとともに、学んだ成果を地域に還元できる仕組みを構築し、市民の生涯学習がより良い地域社会づくりにつながるよう支援する。

また、郷土を愛する心を育み、筑後市の歴史・伝統文化を伝えていくための環境づくりに取り組む。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
生涯学習活動を行っている市民の割合	40.8%（H26年度）	50.0%
サザンクス筑後が実施する市民参加型事業の参加者数	2,205人（H26年度）	2,500人
郷土の歴史・伝統文化に愛着をもつ市民の割合	57.4%（H26年度）	58.0%

◆基本事業

内容	概要
① 郷土を愛する心を育む郷土史学習の推進	地域や関係機関等と連携し、地域の伝統文化や文化財の情報発信や触れる機会・場を設けることで、市民の郷土への関心や愛着を高める。
② サザンクス筑後を核とした教育の充実と芸術文化活動の促進	市内の子どもたちの情操教育を推進するため、サザンクス筑後が取り組んでいる小中学校を対象としたアウトリーチ事業 ^{※14} の拡充を図る。 また、芸術文化活動を楽しむ市民を増やすため、市民ミュージカルなど市民参加型の事業を推進する。

※14 アウトリーチ事業：自ら劇場などに出向かない子どもたちに対し、芸術に関心をもたせることを目的として、出張コンサートやイベント、講座などを行うこと。

③ 中学校区ごとの生涯学習拠点施設を核とした生涯学習の充実	中央公民館(サンコア)、水田コミュニティセンター、旧国立筑後病院跡地に整備する北部拠点施設(仮称)を生涯学習拠点施設として活用し、市民の学習の場を充実させる。
④ 夢発見のための情報提供	小学生から高校生を対象とした仕事体験・職業講座を実施する。 また、図書館内に仕事や地域貢献など心豊かな生き方を発見するための情報コーナーを設置する。

施策 4-3 スポーツによる元気な地域づくり

健康・体力の保持・増進はもとより、友人や家族、地域の交流やふれあい、そして自己実現と心の豊かさを求めて、各自の年齢や体力、目的などに応じた事業を展開する。

また、HAWKS ベースボールパーク筑後の開業をきっかけに、福岡ソフトバンクホークスと連携したスポーツ振興に取り組む。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値 (H31 年度)
週に 1 回以上、運動・スポーツをしている市民の割合	41.9% (H27 年度)	50.0%
ラジオ体操を継続的に実施している団体数	61 団体 (H26 年度)	80 団体
福岡ソフトバンクホークス連携による青少年野球教室で訪問した幼稚園(保育園)・小学校数	-	幼稚園・保育園 4 か所 小学校 8 校

◆基本事業

内容	概要
① 市民の健康づくりを目指した軽スポーツの推進	市民の健康づくりや市民同士の交流促進、楽しみづくりを目的に、誰もが気軽に取り組むことができる軽スポーツ(ラジオ体操を含む)を積極的に推進する。
② 福岡ソフトバンクホークスと連携した青少年の健全育成	プロ野球選手や OB との野球教室等を通じて、スポーツの楽しさや達成感、コミュニケーションの大切さを伝え、スポーツに取り組む子ども人口を増やすとともに、目標に向けて努力する心を持った青少年の育成を図る。
③ 競技スポーツの育成支援	体育協会の組織を強化し活動を活発化することで、各種目の競技力向上・強化を図る。



基本目標 5. 安全・安心で活力のあるまちをつくる

市民意識調査において、筑後市を住みやすいと感じている人の割合は 85.0%と他市と比較して高い水準ではあるが、地域の人口減少・高齢化が進むなか、更に安全・安心で住みやすいまちに発展していくためには、コミュニティを中心とした自助・共助の仕組みが重要である。

そのため、自主防災組織や消防団員の確保など地域の防災体制の充実、地域での高齢者や子どもたちの見守り活動、健康づくりなど、コミュニティを活かした誰もが元気で快適に暮らせるまちづくりを進める。

施策 5 - 1 多様な主体の協働による地域課題解決

市民意識調査によると、住みやすさの度合いや住みにくい理由が、地域によって異なっていることから、多世代交流をはじめ、それぞれの地域が抱える課題等に、地域や市民活動団体、ボランティア団体など多様な主体と連携・協働して取り組む。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31 年度）
校区コミュニティ計画策定数	—	11 件
地域活動へ参加している市民の割合	50.5%（H26 年度）	56.0%

◆基本事業

内 容	概 要
① 多様な主体の協働による地域課題解決のための支援	地域課題の解決には、多様な主体の連携・協力が必要である。校区コミュニティ等多様な主体が取り組む地域の課題解決活動に対して、助言や人的支援を行い、活動の活発化を図る。
② 校区コミュニティ設立及び校区别まちづくり計画策定の推進	一行政区の自治活動では限界があるとともに、円滑な実施が困難な取組もある。人口減少・高齢化が進むなか、校区単位の自治活動を推進する必要があるため、校区単位の組織を全 11 校区で立ち上げる。 また、各校区にあった特色あるまちづくりを進めるため、校区コミュニティごとのまちづくり計画策定を支援する。
③ 地域自治活動の推進	地域住民の参加した住民主体のまちづくりを積極的に推進するため、地域自治活動（自治会・校区コミュニティなど）に対して支援する。

施策 5 - 2 防犯・防災体制の充実強化

平成 27 年に実施した移住定住に関する市民意識調査（アンケート）において、行政等に力を入れてほしい項目の第 2 位が「防犯による安全・安心の充実」（26.7%）であった。

また、子育てに関する同様の意識調査及び市民ワークショップからは、「安全・安心に外出できる道路環境の整備」など交通安全対策の声も多くあがった。

この安全・安心に関する市民ニーズに対応するため、校区単位での自主防災体制の組織化や防災活動、登下校の見守り活動などの防犯・防災対策及び交通安全対策を推進し、安全・安心なまちづくりを進める。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31 年度）
市内で起きた犯罪認知件数	480 件（H26 年度）	400 件
市及び自主防災組織が実施する防災訓練又は講習会の開催回数	10 回（H26 年）	16 回
防災メール登録者数	850 人（H26 年）	1,500 人

◆基本事業

内 容	概 要
① 地域による防犯対策の推進	関係機関と連携し、地域単位での登下校時の子供たちの見守り、高齢者の見守り、防犯活動等を支援・推進していく。
② 防火・防災体制の強化	校区単位の自主防災組織の活動への支援、防災士の育成、消防団員の確保のための働きかけと活動支援、各企業・団体との連携強化等、地域における自助・共助の仕組みづくりを推進する。 また、防災施設や防災体制の充実を図るため、北部地区防災拠点施設の整備を行う。
③ 交通安全対策の推進	コミュニティや関係機関・団体と連携し、通学路や事故多発箇所の安全対策、交通安全に関する普及啓発活動を行う。

施策 5-3 健康づくりの推進

元気な筑後市であるためには、市民が健康で様々な社会活動に参加することが重要である。そのため、市民一人ひとりが、自分の健康状態や課題を認識し健康の保持増進が図れるよう、それぞれのライフステージに応じた健康づくりを推進する。

また、高齢者の健康維持のためにも居場所づくりや出番づくりを支援し、生きがいを持った元気な高齢者が増える取り組みを推進する。

◆重要業績評価指標【KPI】

目標指標	基準値	目標値（H31年度）
年に1回以上健康診断を受けている市民の割合	76.5%（H26年度）	80.0%
楽しみを持っている高齢者の割合	-	80.0%

◆基本事業

内容	概要
① 市民の運動習慣の促進	健康の維持・増進のためには、栄養バランスのとれた食事や適度な運動が不可欠である。健康ポイント事業や筋力トレーニング事業などを活用し、市民の運動習慣を促進する。
② 健診の受診率向上と重症化予防	校区コミュニティとの連携やワンコイン健診等により、特定健康診査の受診者を増やし、市民の身体のチェックを習慣化する。 また、個別の保健指導を徹底し、疾病の発症予防や重症化予防に努める。
③ いきいき、はつらつ高齢者応援	高齢者の経験と知識を活かした活躍の場を創出し、元気で暮らすための健康づくり（介護予防、認知症予防、閉じこもり予防）の取り組みを推進する。